

普通会計のバランスシート P. 7 、 市全体のバランスシート P. 8
行政コスト計算書 P. 9 、 キャッシュ・フロー計算書 P. 10

I 財務諸表作成の意義

- (1) 自主的・自律的な行財政運営を進めるため、企業会計の手法で財政状況を的確に把握。
- (2) 市民に分かりやすく公表するためのツール。
- (3) 「総務省報告書による作成基準等」に基づき作成することにより、他団体と比較し活用が容易。

II バランスシートについて

1. バランスシートとは。(企業会計の貸借対照表にあたるものです)

次の内容を示すものです。

- (1) 市が行政サービスを行うための財産などの保有額。(資産)
- (2) 資産取得のために借り入れた将来返済すべき借入金などの額。(負債)
- (3) 返済義務のない資金の額。(正味資産)

言い換えれば、(1) 市民の皆さんが道路や学校、保育園、図書館その他の施設を利用したりするという、市の資産から受けられる行政サービスの量(これが主な資産です)。(2) 市民の皆さんが利用する公共施設の整備のために今までに借りているお金を、利用する皆さんが今後返済する量(これが主な負債です)。などを金額で示すものです。

そうして得た財務指標を基にして、経年比較、他団体、及び、類似団体等のデータと比較することによって、その団体の財政状況の分析を行い、財政状況を把握し、その経営状態の善し悪しを判断することができ、今後の行政判断のために利用することが、バランスシート作成と財務分析の目的といえます。

- ・バランスシートは、普通会計と市全体の2種類を作成しました。

普通会計(裾野市では一般会計と土地取得特別会計を合算)は、統一的に把握が出来る手法であり、これにより他の団体との財政比較も可能となります。

また、市の会計は、普通会計(一般会計と土地取得特別会計の合算)のほかに、地方公営事業会計に属する水道事業会計、下水道事業特別会計、十里木高原簡易水道特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計があります。それぞれの会計でも、資産や負債がありますので、すべての会計の資産・負債・正味資産を表示を合算して、市全体のバランスシートとして裾野市全体の資産・負債・正味資産の状況を把握するものです。

- ・バランスシート作成の基本的な前提条件は次のようにしています。

- (1) 電算処理化された昭和44年度以降の地方財政状況調査表(以下「決算統計」といいます。)のデータを基礎数値として作成しています。
- (2) 有形固定資産の評価 決算統計データの普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、土地以外については、総務省方式の定額法により減価償却を行っています。

2. バランスシートから分かること。(詳細はP. 7、個別データは第1・2・3・4表)

- (1) 経年比較、構成比、増減率は第1表のようになります。

平成18年度の資産については、約943億円(市民一人当たり1,778千円)で、前年度約922億円(一人1,757千円)より約21億円2.3%の増となっています。そのうち、有形固定資産が約808億円(一人1,524千円)で資産全体の85.7%(前年度782億円84.8%)の構成となっています。これは、今までに整備された社会資本を示しています。一方、社会資本の整備の財源など将来に返済していかなければならない負債は、約209億円(市民一人当たり394千円)前年度約213億円(一人407千円)より約△4億円(△2.0%)となっています。そのうち、地方債(翌々年度以降返済分)が約153億円(一人289千円)負債全体の73.3%(前年度157億円73.4%)となっています。

また、将来に負担を残さない正味資産については約734億円(市民一人当たり1,384千円)で、前年度(約708億円(一人1,351千円)より約26億円3.6%の増となっています。これらは国と県、市民が資金を出し合って今までに築いた資産を示しています。そのうち、市民税などの一般財源等は約621億円で正味資産全体の84.7%(前年度599億円84.5%)です。

第1表 経年比較・構成比

(単位:千円)

項目	平成16年度		平成17年度A		平成18年度B		増減(B-A)	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	増減額	増減率
1 有形固定資産	76,731,731	85.2	78,193,412	84.8	80,816,104	85.7	2,622,692	3.4
2 投資等	5,993,410	6.7	5,609,519	6.1	4,892,490	5.2	△ 717,029	△ 12.8
3 流動資産	7,375,381	8.1	8,356,256	9.1	8,589,493	9.1	233,237	2.8
資産合計	90,100,522	100	92,159,187	100	94,298,087	100	2,138,900	2.3
1 固定負債	20,451,554	94.5	20,036,842	93.9	19,508,483	93.3	△ 528,359	△ 2.6
2 流動負債	1,199,452	5.5	1,303,404	6.1	1,395,283	6.7	91,879	7.0
負債合計	21,651,006	100	21,340,246	100	20,903,766	100	△ 436,480	△ 2.0
国庫支出金	9,982,104	14.6	10,174,635	14.4	10,438,169	14.2	263,534	2.6
県支出金	748,023	1.1	780,706	1.1	829,173	1.1	48,467	6.2
一般財源等	57,719,389	84.3	59,863,600	84.5	62,126,979	84.7	2,263,379	3.8
正味資産合計	68,449,516	100	70,818,941	100	73,394,321	100	2,575,380	3.6
負債・正味資産計	90,100,522	—	92,159,187	—	94,298,087	—	2,138,900	2.3

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。平成18年度の有形固定資産約808億円のうち、土木費が406億円(50.3%)、教育費が約257億円(31.8%)と大部分を占めています。

これは、道路、公園、住宅などの整備、また小中学校の校舎の整備や設備の充実に要する事業費の割合が高かったためです。しかし、この割合は社会資本の形成を示すものであり、割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはなりません。民生費における福祉関係などの行政サービスは、その年度に消費(コスト)されてしまう性格を持つため、社会資本の形成には結びつかないからです。(バランスシートには計上しないため)

第2表 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円)

目的	平成16年度		平成17年度A		平成18年度B		増減(B-A)	
	資産額	構成比	資産額	構成比	資産額	構成比	増減額	構成比
総務費	2,258,962	2.9	2,328,018	3.0	2,926,077	3.6	598,059	25.7
民政費	2,263,326	2.9	2,223,089	2.8	2,254,528	2.8	31,439	1.4
衛生費	2,831,715	3.7	2,754,015	3.5	2,711,824	3.3	△ 42,191	△ 1.5
労働費	111,062	0.1	105,959	0.1	101,173	0.1	△ 4,786	△ 4.5
農林水産業費	2,230,922	2.9	2,207,194	2.8	2,209,230	2.7	2,036	0.1
商工費	1,896,497	2.5	2,035,020	2.6	2,831,846	3.5	796,826	39.2
土木費	38,732,605	50.5	39,612,353	50.7	40,616,405	50.3	1,004,052	2.5
消防費	1,653,866	2.2	1,555,379	2.0	1,458,546	1.8	△ 96,833	△ 6.2
教育費	24,742,220	32.2	25,361,511	32.4	25,677,059	31.8	315,548	1.2
その他	10,556	0.1	10,874	0.1	29,416	0.1	18,542	170.5
合計	76,731,731	100	78,193,412	100	80,816,104	100	1,461,681	1.9

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す有形固定資産のうち、正味資産や借入金である地方債などにより形成された割合を見ることによって、これまでの世代によりすでに負担されたものと、将来返済しなければならないものとの割合がわかります。

有形固定資産は、長期にわたって市民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしもすでに負担された割合が高い方がいいとは言いきれません。これは、世代間の負担割合をどのようにするかという大局的な財政運営から判断されるべきものです。

平成18年度については、有形固定資産のうち90.8%がこれまでの世代の負担で整備されてきました。

また、後世代負担率 25.9%は前年度 (27.3%) と比較しますと若干減少しており、将来の世代に過大な負担を残していないものといえます。

第3表 社会資本形成の世代間負担比率

(単位: 千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
正味資産合計 A	68,449,516	70,818,941	73,394,321
負債合計 B	21,651,006	21,340,246	20,903,766
有形固定資産合計 C	76,731,731	78,193,412	80,816,104
(これまでの世代による) 社会資本の負担率 A/C	89.2%	90.6%	90.8%
(後世代による) 社会資本の負担率 B/C	28.2%	27.3%	25.9%

(4) 市全体のバランスシート (概要は第4表、詳細はP. 8)

市全体のバランスシートは、市全体の資金の源泉とその用途を示すためのものですので、分析の方法はまず、大きく全体像を把握することが重要です。その際には、普通会計のバランスシートと比べて著しく増加、減少しているような項目に注意することが必要です。これにより普通会計のバランスシートだけでは見えてこなかったことが明らかになる場合があります。

(B) / (A) の比率、これは市全体の資産や負債が普通会計の何倍になっているかを示すものです。

比率は資産で 1.23 倍なのに比べ、負債は 1.44 倍と資産の増加より負債の増加率が大きいことです。

これは、事業の財源を企業債 (長期の借入金) に頼っている水道・下水道両事業会計で、特に下水道事業での負債比率が高いことによる影響です。

この結果、世代間負担比率が減少し、将来世代による負担は普通会計のみの場合と比べ増えている現状がわかってきます。

第4表 普通会計と市全体のバランスシートの数値比較

(単位: 千円)

	普通会計 (A)	市全体のBS (B)	(B)/(A)	市全体のうち上下水道事業	
				水道事業	下水道事業
資産合計	94,298,087	116,362,894	1.23 倍	10,973,592	10,374,091
(有形固定資産 a)	80,816,104	98,901,088	1.22 倍	9,440,033	8,644,951
負債合計	20,903,766	30,165,312	1.44 倍	2,624,056	6,536,041
(正味資産合計 b)	73,394,321	86,197,582	1.17 倍	8,349,536	3,838,050
世代間負担比率 (b/a)	90.8%	87.2%	—	88.4%	44.4%

Ⅲ 行政コスト計算書 (普通会計) について

1. 行政コスト計算書とは。(企業会計では損益計算書にあたるものです)

次の内容を示すものです。

- (1) 人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない (資源を消費する) 行政サービスの額 (コスト)。企業会計では、「費用」にあたります。
- (2) コストがどういった財源で賄われたか。財源内訳 (使用料・手数料等、国県支出金、一般財源)。

前述のバランスシートは、地方公共団体の資産、負債等を明らかにするものでした。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産につながらないサービスが大きな比重を占めることとなります。そこで、バランスシートだけでなく、地方公共団体の全活動を総合的に分かりやすく説明する観点や、行政改革を推進する中で、行政の効率性や合理化等の状況をよりわかりやすく住民に説明していこうとする観点からも、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況 (どの目的にどれだけの消費的な費用がかかったか) を説明する手法として「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると考えられます。

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方公共団体においては行政サービスの提供のために要したコスト (資源の消費) を表します。

行政コスト計算書は、行政コストを民生費、衛生費、教育費などの目的別に、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」に分け、また、目的別に収入も計上します。ここでは、他の団体と比較ができるように普通会計の範囲で作成しました。

2. 行政コスト計算書から分かること。(詳細はP. 9、個別データは、第5・6・7表)

(1) 行政目的別コスト

行政活動すべてにかかるコストは、全体で約 155 億円(市民一人当たり 293 千円)で前年度(約 150 億円(一人 286 千円)より約 6 億円 3.8%増となりました。

これを行政目的別に割合を見ることで市の行政コストがどこに費やされているか明確となります。

第 5 表に示すとおり、高齢者や障害者及び児童福祉等にかかる民生費のコストが約 36 億円(23.3%)と最も高くなっています。次に高いのが市の全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理にかかる総務費が約 27 億円(17.3%)、そして学校や社会教育などの行政運営にかかる教育費が約 26 億円(17.0%)、となっています。

民生費は、バランスシートでの有形固定資産の割合では土木費や教育費と比べると低いものとなっていますが、扶助費としての社会保障にかかる給付サービス等により行政コストの割合が高く、今後も少子・高齢化によりさらに高くなることが予想されます。

市民一人当たりの行政コストは、全体で約 293 千円、前年度の 286 千円より 7 千円増加しました。

第5表 行政目的別コスト

(単位:千円、%)

目的別	平成17年度A			平成18年度B			増減(B-A)	
	全体	一人 当たり	構成比	全体	一人 当たり	構成比	増減額	増減率
議会費	182,236	4	1.2	190,993	4	1.2	8,757	4.8
総務費	2,117,364	40	14.3	2,689,376	51	17.3	572,012	27.0
民生費	3,581,413	68	23.9	3,616,336	68	23.3	34,923	1.0
衛生費	1,439,388	28	9.6	1,439,943	27	9.3	555	0.0
労働費	45,723	1	0.3	43,581	1	0.3	△ 2,142	△ 4.7
農林水産業費	469,516	9	3.1	485,355	9	3.1	15,839	3.4
商工費	872,208	17	5.8	779,401	15	5.0	△ 92,807	△ 10.6
土木費	2,368,318	45	15.8	2,283,734	43	14.7	△ 84,584	△ 3.6
消防費	810,436	15	5.4	880,254	16	5.7	69,818	8.6
教育費	2,581,394	49	17.2	2,649,785	50	17.0	68,391	2.6
災害復旧費	0	0		0	0		0	0.0
公債費(利子)	410,518	8	2.7	390,570	7	2.5	△ 19,948	△ 4.9
その他	103,556	2	0.7	95,561	2	0.6	△ 7,995	△ 7.7
行政コスト合計	14,982,070	286	100	15,544,889	293	100	562,819	3.8

(2) 性質別コスト

コストの内訳は「人にかかるコスト」が約 36 億円(23.5%)で、「物にかかるコスト」が約 65 億円(42.1%)、「移転支的コスト」が約 49 億円(31.3%)、「その他のコスト」が約 5 億円(3.1%)となっています。

性質別の構成比では、「物にかかるコスト」が 42.1%と最も高く、これは有形固定資産の減価償却費(約 31 億円 19.9%)が占める割合が高いためです。

前年度比増減では、「移転支出にかかるコスト」が約 4 億円 9.2%増と最も多くなっています。これは、普通建設事業費や、特別会計への繰出金が増加しているためです。

- ・人にかかるコスト 行政サービスの担い手である職員に要する給与等の経費。
- ・物にかかるコスト 物件費(業務委託、リース料、印刷、消耗品等)、維持補修費、資産の減価償却費
- ・移転支出コスト 扶助費(乳幼児、児童、老人などへの助成等)、補助費(地区運営費など補助金)
繰出金(国保会計など他の会計への資金負担)、県事業等負担金
- ・その他 借入金の利子返済、税等の収入不納処理額

第6表 性質別コスト

(単位:千円、%)

性質別	平成17年度A			平成18年度B			増減(B-A)	
	全体	一人当たり	構成比	全体	一人当たり	構成比	増減額	増減率
人にかかるコスト計	3,598,219	69	24	3,647,399	69	23.5	49,180	1.4
(1) 人件費	3,598,219	69	24	3,647,399	69	23.5	49,180	1.4
(2) 退職給与引当金繰入	0	0		0	0		0	
物にかかるコスト計	6,409,652	122	42.8	6,542,023	123	42.1	132,371	2.1
(1) 物件費	3,254,147	62	21.7	3,323,585	63	21.4	69,438	2.1
(2) 維持補修費	143,072	3	1	128,500	2	0.8	△ 14,572	△ 10.2
(3) 減価償却費	3,012,433	57	20.1	3,089,938	58	19.9	77,505	2.6
移転支出にかかるコスト	4,460,165	85	29.8	4,869,374	92	31.3	409,209	9.2
(1) 扶助費	1,223,904	23	8.2	1,281,832	24	8.2	57,928	4.7
(2) 補助費	1,063,201	20	7.1	1,812,754	34	11.6	749,553	70.5
(3) 繰出金	1,254,300	24	8.4	1,284,830	24	8.3	30,530	2.4
(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	918,760	18	6.1	489,958	10	3.2	△ 428,802	△ 76.2
その他計	514,034	10	3.4	486,093	9	3.1	△ 27,941	△ 5.4
(1) 災害復旧事業費	0	0	—	0	0	—	0	—
(2) 失業対策事業費	0	0	—	0	0	—	0	—
(3) 公債費(利子)	410,478	8	2.7	390,532	7	2.5	△ 19,946	△ 4.9
(4) 債務負担行為繰入	0	0	—	0	0	—	0	—
(5) 不納欠損額	103,556	2	0.7	95,561	2	0.6	△ 7,995	△ 7.7
行政コスト合計	14,982,070	286	100	15,544,889	293	100	562,819	3.8

(3) 収入項目対行政コスト比率

民生費は約36億円と一番多い行政コストとなっていますが、使用料・手数料等と、国庫(県)支出金で約13億円賄っていますので、実際に市の負担となる一般財源は約23億円、負担率は63.9%となっています。一方、教育費については、約26億円の行政コストがかかっていますが、国庫(県)支出金など補助の割合が低く、一般財源の負担は約25億円、負担率は92.5%と高くなっています。

第7表 収入項目対行政コスト比率

(単位:千円、%)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト	3,647,399	1,275,131	431,021	338,620	168,972	538,130	549,713	345,812
物にかかるコスト	6,542,023	665,560	844,012	686,541	1,594,643	248,065	1,930,511	572,691
移転支出的なコスト	4,869,374	748,685	2,341,303	414,782	520,119	94,059	169,561	580,865
その他	486,093							486,093
行政コスト(A)	15,544,889	2,689,376	3,616,336	1,439,943	2,283,734	880,254	2,649,785	1,985,461
使用料・手数料等(B)	1,453,659	175,621	521,596	81,559	45,702	15,017	192,482	421,682
(B)/(A)%	9.4	6.5	14.4	5.7	2.0	1.7	7.3	21.2
国庫(県)支出金(C)	1,202,317	111,626	784,803	41,532	191,144		5,253	67,959
(C)/(A)%	7.7	4.2	21.7	2.9	8.4	0	0.2	3.4
差引一般財源負担額(D)	12,888,913	2,402,129	2,309,937	1,316,852	2,046,888	865,237	2,452,050	1,495,820
(D)/(A)%	82.9	89.3	63.9	91.4	89.6	98.3	92.5	75.4

IV キャッシュ・フロー計算書（普通会計）について

1. キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、活動別の資金収支を見るものです。

たとえば、「行政活動によるキャッシュ・フロー」は民間企業では「営業活動によるキャッシュ・フロー」となり、民間企業では、利益を目的とする営業でどれくらいの黒字になったかなどを把握することができます。

キャッシュ・フロー計算書は、基本的には、市の決算書の歳入歳出（キャッシュ・フロー）を一定の活動区分（行政活動、投資活動、財務活動）別に表示して、それぞれの活動における資金調達の源泉、及び資金使途を明確にすることができ、行政経営に関する新たな情報を入手することができるようになると考えられます。

キャッシュ・フロー計算書も、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書と関連があるので、普通会計の範囲で作成しました。

2. キャッシュ・フロー計算書から分かること。（詳細はP. 10）

(1) 平成18年度の「行政活動によるキャッシュ・フロー」は、約60億円の黒字で、前年度（約57億円）と比べ約4億円(6.4%)の増となりました。

収入は、企業進出配水場整備費負担金等による諸収入(135.5%)等3項目で増となり、国庫及び県支出金(△12.1%)等3項目で減となりましたが、前年度に比べ9億円(5.4%)の増となりました。

支出では、土地開発公社補助金等により補助費等が増加し、前年度に比べ約5億円の増となりました。

なお、黒字の約60億円は「投資活動」の財源に充てます。

(2) 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、約51億円のマイナスで前年度（約41億円）と比べ約10億円マイナスが大きくなりました。

収入においては、土地開発公社からの貸付金元利収入等が増加しましたが、支出においても、企業誘致推進事業等による有形固定資産の取得等が増加しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナス約51億円はそれだけの財源が他から必要となりますが、これは行政活動によるキャッシュ・フローの黒字分や財務活動によるキャッシュ・フローの地方債の発行などにより財源を投入することになります。

(3) 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、約7億円の赤字となっています。

これは地方債の発行、いわば建設事業などの財源とするための借入金額より返済金を上回っているためです。借入金の額は、建設事業の種類や額にも異なりますが平成18年度は、減税補てん債等の借入金が増減しました。

この結果、「全体のキャッシュ・フロー（IV現金及び現金同等物の増減額）」は2億7,558万4千円の黒字となり、前年度からの現金及び現金同等物の繰越残高78億4,512万4千円と合わせ、平成18年度末の現金及び現金同等物の年度末残高は81億2,070万8千円となりました。

これは、財政調整基金67億3,771万円、減債基金で1億3,281万8千円、歳計現金で12億5,018万円をそれぞれ保有し、これからの行政サービスを行う時の財源となるものです。

有形固定資産

市役所、学校、道路など44年以降に整備した公共施設の建物、土地の現在の価格です。道路や建物などは減価償却(価格の見直し)をしています。土地については取得時の価格です。土木費、教育費など目的に分けて表示します。

投資及び出資金

裾野市振興公社、駿東勤労者福祉共済など他の団体への出資金額。

貸付金

土地開発公社や勤労者住宅建設資金・教育資金、育英奨学金など貸付をしている金額。

基金

都市施設建設基金、社会福祉事業基金などそれぞれの目的のために積立している基金の現在高。

退職手当組合積立金

退職手当のための積立金。

財政調整基金

将来の財源不足や緊急の事業の財源に充てるための積立金残高。

減債基金

地方債を計画的に償還するための積立金残高。

歳計現金

決算での「歳入-歳出」の額で次年度に使用できるお金。

未収金

市税、保育料、住宅家賃などの滞納等。

行政サービスの基になる財産など。(経営資源)

借方 {資産の部}

Table with 3 columns: Item, Amount, and Unit. Rows include 1.有形固定資産 (80,816,104), 2.投資等 (4,892,490), 3.流動資産 (8,589,493), and 資産合計 (94,298,087).

※債務負担行為に関する情報 ()は市民一人当たり:千円
①物件の購入に係るもの
②債務保証又は損失補償に係るもの
③利子補給等に係るもの

貸方 {負債の部}

Table with 3 columns: Item, Amount, and Unit. Rows include 1.固定負債 (15,313,647), 2.流動負債 (1,395,283), 負債合計 (20,903,766), and 正味資産合計 (73,394,321).

今後、市民の皆さんが負担しなければならないもの

地方債
事業財源として借り入れたお金の翌々年度以降返済残高。(翌年度返済額は流動負債に計上)

債務負担行為
PFI等により整備し、物件の引渡しを受けたものの今後の支出予定額や債務保証等が確定しているもの。

退職給与引当金
現在の職員が年度末に全員退職した場合の退職手当見込み額。

翌年度償還予定額
事業財源として借り入れたお金の翌年度返済額。

正味資産
バランスシートの資産の部のうち、すでに市民から支払われた税金や国・県からの補助金を財源としてこれまでの世代が負担した額。純資産。(資産合計-負債合計)

国庫支出金
国の補助金で形成された資産額。

県支出金
県の補助金で形成された資産額。

一般財源等
市民の税金などによって形成された資産額。

債務負担行為に関する情報
翌年度以降の工事費支払予定額(契約済のもののみ)、土地開発公社の借入金保証額、裾野赤十字病院・私立幼稚園保育園などの建築費等補助予定額。

裾野市全体のバランスシート

平成18年度 (平成19年3月31日現在)

裾野市

(単位：千円)

	普通会計 A	公営事業会計							(合計) A+B	調整欄	調整後	
		公営企業会計				国民健康保険 特別会計	老人保健 特別会計	介護保険 特別会計				(公営事業会計) 計 B
		水道事業会計	下水道事業 特別会計	十里木高原簡易 水道特別会計	(小計)							
[資産の部]												
1. 有形固定資産												
(1) 総務費	2,926,077								2,926,077		2,926,077	
(2) 民生費	2,254,528								2,254,528		2,254,528	
(3) 衛生費	2,711,824								2,711,824		2,711,824	
(4) 労働費	101,173								101,173		101,173	
(5) 農林水産業費	2,209,230								2,209,230		2,209,230	
(6) 商工費	2,831,846								2,831,846		2,831,846	
(7) 土木費	40,616,405								40,616,405		40,616,405	
(8) 消防費	1,458,546								1,458,546		1,458,546	
(9) 教育費	25,677,059								25,677,059		25,677,059	
(10) その他	29,416	9,440,033	8,644,951		18,084,984			18,084,984	18,114,400		18,114,400	
合計	80,816,104	9,440,033	8,644,951	0	18,084,984	0	0	0	18,084,984	98,901,088	0	98,901,088
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	201,690				0				0	201,690		201,690
(2) 貸付金	1,333,907				0				0	1,333,907		1,333,907
(3) 基金	2,241,153				0	31,272		124,228	155,500	2,396,653		2,396,653
(4) 退職手当組合積立金	1,115,740	49,601	21,374		70,975	7,779		19,204	97,958	1,213,698		1,213,698
(5) その他		880	1,706,743		1,707,623				1,707,623	1,707,623		1,707,623
合計	4,892,490	50,481	1,728,117	0	1,778,598	39,051	0	143,432	1,961,081	6,853,571	0	6,853,571
3. 流動資産												
(1) 現金・預金	8,120,708	1,449,983	1	1	1,449,985	79,845	△ 23,117	77,769	1,584,482	9,705,190		9,705,190
(2) 未収金	468,785	22,597	1,022		23,619	393,556		6,587	423,762	892,547		892,547
(3) その他		10,498			10,498				10,498	10,498		10,498
合計	8,589,493	1,483,078	1,023	1	1,484,102	473,401	△ 23,117	84,356	2,018,742	10,608,235	0	10,608,235
4. 繰延勘定												0
資産合計	94,298,087	10,973,592	10,374,091	1	21,347,684	512,452	△ 23,117	227,788	22,064,807	116,362,894	0	116,362,894
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方債	15,313,647	2,329,020	6,455,683		8,784,703				8,784,703	24,098,350		24,098,350
(2) 債務負担行為					0				0	0		0
(3) 引当金	4,194,836	186,486	80,358	0	266,844	29,246	0	72,203	368,293	4,563,129	0	4,563,129
(うち 退職給与引当金)	4,194,836	186,486	80,358		266,844	29,246		72,203	368,293	4,563,129		4,563,129
(その他の引当金)					0				0	0		0
(4) 他会計借入金					0				0	0		0
(5) その他					0				0	0		0
合計	19,508,483	2,515,506	6,536,041	0	9,051,547	29,246	0	72,203	9,152,996	28,661,479	0	28,661,479
2. 流動負債												
(1) 地方債翌年度償還予定額	1,395,283	101,003	0		101,003				101,003	1,496,286		1,496,286
(2) 翌年度繰上充用額					0				0	0		0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額					0				0	0		0
(4) その他		7,547			7,547				7,547	7,547		7,547
合計	1,395,283	108,550	0	0	108,550	0	0	0	108,550	1,503,833	0	1,503,833
負債合計	20,903,766	2,624,056	6,536,041	0	9,160,097	29,246	0	72,203	9,261,546	30,165,312	0	30,165,312
[正味資産の部]												
正味資産合計	73,394,321	8,349,536	3,838,050	1	12,187,587	483,206	△ 23,117	155,585	12,803,261	86,197,582	0	86,197,582
負債・正味資産合計	94,298,087	10,973,592	10,374,091	1	21,347,684	512,452	△ 23,117	227,788	22,064,807	116,362,894	0	116,362,894

行政コスト計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
 [行政コスト]

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	3,647,399	23.5	165,743	1,275,131	431,021	338,620	72	114,383	65,614	168,972	538,130	549,713			0
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	3,647,399	23.5	165,743	1,275,131	431,021	338,620	72	114,383	65,614	168,972	538,130	549,713			0
2	(1) 物件費	3,323,585	21.4	16,226	516,292	702,760	476,538	9,370	17,388	176,659	64,719	79,077	1,264,518		38	0
	(2) 維持補修費	128,500	0.8	0	2,955	4,081	6,891	0	1,764	667	90,040	169	21,933			
	(3) 減価償却費	3,089,938	19.9	1,579	146,313	137,171	203,112	4,786	234,969	109,245	1,439,884	168,819	644,060			
	小計	6,542,023	42.1	17,805	665,560	844,012	686,541	14,156	254,121	286,571	1,594,643	248,065	1,930,511		38	0
3	(1) 扶助費	1,281,832	8.2			1,273,588	0					8,244				
	(2) 補助費等	1,812,754	11.6	7,445	747,081	245,184	277,210	29,353	17,541	260,685	4,650	63,788	159,817	0		0
	(3) 繰出金	1,284,830	8.3		0	819,707	33	0	0	0	465,090	0	0			0
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	489,958	3.2	0	1,604	2,824	137,539	0	99,310	166,531	50,379	30,271	1,500			
	小計	4,869,374	31.3	7,445	748,685	2,341,303	414,782	29,353	116,851	427,216	520,119	94,059	169,561	0		0
4	(1) 災害復旧事業費	0	0.0										0			
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					0								
	(3) 公債費(利子分のみ)	390,532	2.5											390,532		
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	95,561	0.6													95,561
	小計	486,093	3.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	390,532	
行政コスト a	15,544,889		190,993	2,689,376	3,616,336	1,439,943	43,581	485,355	779,401	2,283,734	880,254	2,649,785	0	390,570	0	95,561
構成比率			1.2	17.3	23.3	9.3	0.3	3.1	5.0	14.7	5.7	17.0	0.0	2.5	0.0	0.6

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,453,659		0	175,621	521,596	81,559	0	1,456	420,226	45,702	15,017	192,482	0	0	0	
b/a	9.4		0.0	6.5	14.4	5.7	0.0	0.3	53.9	2.0	1.7	7.3	0.0	0.0	0.0	
2 国庫(県)支出金 c	1,202,317			111,626	784,803	41,532	1,300	22,390	44,269	191,144	0	5,253	0	0	0	
c/a	7.7			4.2	21.7	2.9	3.0	4.6	5.7	8.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	
3 一般財源 d	14,693,827		※「使用料・手数料等」…分担金及び交付金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入													
d/a	94.5		※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金													
収入(b+c+d) e	17,349,803															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	458,465															
5 期首一般財源等	59,863,600															
差引(e-a+f)一般財源等増減額	2,263,379															
6 期末一般財源等	62,126,979															

キャッシュ・フロー計算書 平成18年度（平成19年3月31日現在） 裾野市
 （各活動によるキャッシュ・フロー欄の額は、内訳の収入計から支出計を差し引いた額）

単位（千円：％）

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	増減（18－17）	
				増減額	増減率
I 行政活動によるキャッシュ・フロー	4,890,845	5,671,275	6,033,727	362,452	6.4
1. 税収	11,151,897	12,548,048	13,044,208	496,160	4.0
2. 使用料及び手数料収入	353,799	372,459	358,985	△ 13,474	△ 3.6
3. 諸収入	386,266	365,005	859,594	494,589	135.5
4. 交付金による収入	1,727,406	1,576,534	1,619,402	42,868	2.7
5. 国庫及び県支出金による収入	1,143,668	1,113,778	979,433	△ 134,345	△ 12.1
6. 分担金・負担金・寄附金による収入	169,978	179,014	173,157	△ 5,857	△ 3.3
収入計	14,933,014	16,154,838	17,034,779	879,941	5.4
7. 人件費による支出	3,845,664	3,880,519	3,964,461	83,942	2.2
8. 物件費による支出	3,253,093	3,254,107	3,323,547	69,440	2.1
9. 維持補修費による支出	138,958	143,072	128,500	△ 14,572	△ 10.2
10. 扶助費による支出	1,210,983	1,223,904	1,281,832	57,928	4.7
11. 補助費による支出	1,593,471	1,981,961	2,302,712	320,751	16.2
支出計	10,042,169	10,483,563	11,001,052	517,489	4.9
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,300,259	△ 4,118,599	△ 5,106,169	△ 987,570	24.0
1. 国庫及び県支出金による収入	1,029,869	1,137,098	1,344,908	207,810	18.3
2. 財産の売却・運用による収入	182,786	72,781	55,779	△ 17,002	△ 23.4
3. 貸付金元利収入	1,612,859	551,993	975,079	423,086	76.6
4. 他会計・基金からの繰入による収入	79,196	11,716	18,133	6,417	54.8
収入計	2,904,710	1,773,588	2,393,899	620,311	35.0
5. 有形固定資産の取得による支出	5,458,016	4,546,151	5,712,630	1,166,479	25.7
6. 貸付金に貸付による支出	411,332	86,544	495,023	408,479	472.0
7. 投資及び出資による支出	35,000	0	0	0	0.0
8. 積立金基金への積立による支出	113,714	5,135	7,340	2,205	42.9
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	1,186,907	1,254,357	1,285,075	30,718	2.4
支出計	7,204,969	5,892,187	7,500,068	1,607,881	27.3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	555,506	△ 500,470	△ 651,974	△ 151,504	30.3
1. 地方債の発行による収入	2,179,000	1,109,500	1,042,000	△ 67,500	△ 6.1
収入計	2,179,000	1,109,500	1,042,000	△ 67,500	△ 6.1
2. 地方債の償還による支出	1,437,278	1,199,452	1,303,404	103,952	8.7
3. 支払利子及び公債諸費による支出	186,216	410,518	390,570	△ 19,948	△ 4.9
支出計	1,623,494	1,609,970	1,693,974	84,004	5.2
IV 現金及び現金同等物の増減額	1,146,092	1,052,206	275,584	△ 776,622	△ 73.8
V 現金及び現金同等物の繰越残高	5,646,826	6,792,918	7,845,124	1,052,206	15.5
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	6,792,918	7,845,124	8,120,708	275,584	3.5
（VIの内訳）財政調整基金	5,228,897	5,930,710	6,737,710	807,000	13.6
減債基金	132,650	132,667	132,818	151	0.1
歳計現金	1,431,371	1,781,747	1,250,180	△ 531,567	△ 29.8
計	6,792,918	7,845,124	8,120,708	275,584	3.5